

パネルディスカッション

進行役：豊田三佳（立教大学観光学部）

上田：それではパネルディスカッションに移りたいと思います。進行役としては、立教大学観光学部の豊田三佳さんをお願いしております。それでは豊田さん、よろしくお願いいたします。

豊田：専門的な質問が出されていますので、お答えいただくパネルの方々はその質問を聞いて、各々それぞれの質問の中で自分が答えやすいもの、あるいは答えたいことを選んでいただければと思います。

まず一番目、宗教に関する質問です。「日本軍政における宗教政策は一つの独立した分野として、将来、研究の対象とされるべきではないでしょうか」。そして、「マレーシア、インドネシアとも当時からイスラム教国家でしたが、日本は占領当初に、占領に際し、イスラム教に関する統治の特殊性を認識していたのでしょうか」という質問です。

後藤：日本占領期におけるインドネシアのマジョリティーの宗教であるイスラムについての研究は、1955年のH.Benda の著作以降内外で一定の蓄積があります。日本では中村光男教授による先駆的な業績や倉沢愛子教授。また近年では開戦前のインドネシアムスリムに対する政策について小林寧子教授の実証的な研究も深められつつあります。

豊田：二番目の質問です。「中国、韓国と東南アジアの対日歴史観について、根本的な違いはあるのでしょうか」。

クラトスカ：これに関して重要なのは、東南アジアはほとんど日本と接触したことがないんですね、戦争の前には。東南アジアのほとんどの皆さんというのは、日本人とはどんな人たちなんだろうと。それで、日本軍が来た時には本当に驚いたわけですね。中国の人ってというのは、おそらく中国でなじみがあったでしょうけれども、東南アジアの皆さんにとってはほとんど知らなかった、日本のことを知らなかった。突然、日本語を学べと言われたわけです。それで、日本の考え方を踏襲しろというふうに言われて、これはショックだっただろうと思います。

後藤：中国、朝鮮（韓国）から見ると、近代以前の東アジアの伝統的な国際秩序の中で、自分たちは日本より文明的に「先進国」とであると認識してきました。そして、日本は中国の文明を朝鮮半島を通して受け入れた弟分であるとみなしてきました。自分たちより下位にあるとみなしてきたそうした日本が、明治以降「脱亜」をはかりつつ力によって自分たちを抑えつけ、支配してきたと。そうした歴史的な背景が彼らの近現代史における対日認識を一層複雑なものにしてきたのです。

他方、東南アジア占領というのは、たかだか3年半そこそこという期間の問題があります。また日本支配の前に、ほとんどの東南アジア諸国は欧米列強の植民地でした。したがって、日本支配は強烈なインパクトを現地社会に与えたけども、その影響はヨーロッパ支配のように深く浸透したというよりは、一過性のものでありました。同時に東南アジアから見ると、日本の軍事侵攻によって、それまで不敗視された欧米支配が覆ったこととなります。したがって脱植民地化に向けての第一歩が、この日本占領であったとの認識もあるでしょう。そして、姫本報告であったように、結果的にみると日本の占領中の政策が社

会変化のエージェントになったという側面もあります。いずれにしてもさまざまな複合的な要因が重なって、東アジアの日本観と東南アジアの日本観というのは相当大きな違いがあることが指摘できます。

豊田：三番目の質問です。「大東亜共栄圏に関しての日本の政策について、日本人もだまされていたことも多いと思います。従って、東南アジア諸国民が大東亜共栄圏なるものを含めて理解することが不能だったのかが疑問であります。」これはコメントでもあると思いますが。

姫本：「大東亜共栄圏」に関しては、確かに一般の日本人も騙されていたと言えますし、私の発表でも申し上げましたように、日本の政府自体にとっても、それは建前として用いた概念であってきちんとした明確なビジョンを持っていなかったわけです。

ただし、日本人の中にもアジア主義者と呼ばれるアジアの団結を一生懸命考えようとした人たちもいなかったわけではなかったと思います。その人たちにとっては、「大東亜共栄圏」はアジア解放のキーワードとすることもできたのですが、日本政府の資源獲得という本音の前ではほとんど力を発揮することができなかった。ただし、西洋がドミナントな世界において、アジアがどのように存在していくのか、つまり西洋を鏡とした時のアジアの姿をアジア全体で考えるような状況が当時全くなかったわけではないと思います。例えば、本日時間がなくてあまりお話しできなかったのですが、1935年にインドネシアで「文化論争」という議論が展開されました。そこで、自分たちはどのような文化的アイデンティティを持たなければならないかという議論が行われたのですが、それは表立っては言えないことでしたが、西洋であるオランダから独立するためにはどのようなアイデンティティを東洋であるインドネシアは持つべきであるかについての議論でした。したがって、それは日本のアジア主義者と通じるころころがあって、日本のそのような考えを全く東南アジアの人たちが理解できない内容では必ずしもなかったと私は考えます。もちろん簡単な話ではありませんが、何かアジアにとって共通の目標があった時、つまり当時それは西欧植民地主義からのアジアの解放と考えることができたと思います。それがアジアの人たちの間での協力関係を促進する契機として作用する可能性を持っていたのではないか、と思います。もちろん本日お話ししたように、現実には日本はほかのアジアと協力するのではなく、彼らに対して帝国主義者として行動しようとして失敗したのですけれども。

豊田：四番目の質問です。「敗戦時にインドネシアに残っていた戦力はどのくらいだったのか。そのうちの何パーセントぐらいがインドネシア独立に参加したのか。もし、その多数が参加したのであれば、日本が独立を助けた？となるかもしれないが。」という質問です。

後藤：私の報告で**図1**を参考にしたときに、日本の敗戦時にインドネシア全土で合計24万人の日本人がいたと述べましたが、もちろん全部が軍人ではありません。占領統治というのは軍人だけによるものではなく、官僚や各種資源の専門家、農業・漁業・流通・金融など、日常生活全般に関わる多岐にわたる専門家が動員されて実施されるわけです。その内、軍人がどれくらいいたかは、今手元に正確な資料がないのですが、約5万人程度だったと思います。その内、日本の敗戦後、日本軍の命令に服さずインドネシアの独立軍に身を投じた人は約900人に達します。その内ほぼ半分が落命しています。そして生き残った方が**資料4**で紹介した小野のように、独立後もインドネシアに残ることになります。大事なことは、こうした日系インドネシア人から見れば、自分たちは祖国日本が放棄した「独

立」支援の約束を、「脱走兵」とレッテルをはられながらも個人として行ったのだという意識が強いということです。したがって、彼らの存在ゆえに「日本が独立を助けた」という表現は誤解を生じかねないと思います。

クラトスカ：東南アジアの他の日本、ブルネイの日本兵というのは、イギリスの占領があったため残りませんでした。少数民族の間には、かなり日本兵を嫌う人たちがいて、この日本兵というのは戦後に攻撃されました。そのマラヤとタイとフィリピンに関しても、インドネシアと似たような状況というのはありませんでした。ベトナムというのは特殊です。フランスの支配下にあったからです、戦争が終わる数カ月前まで。なので、インドネシアで起きた残留日本兵の状況というのはインドネシア特有のものでした。

豊田：五番目の質問にまいります。「マラヤとインドネシア、それぞれの占領の特色はどのようにまとめられるのか。マラヤには『アジア・ラヤ』に相当するものはなかったのか」。

クラトスカ：マラヤに新聞はありました。おそらく『アジア・ラヤ』に似たような新聞がありました。あのプロパガンダのドキュメントがありました。そして、現地の知識人の方も投稿していました。戦後、そこの新聞の情報は信用ならんということに人々が気付いたわけですね。なので、真実かどうかは別として、ほとんどそれは信用しないということなのですけれど。

豊田：六番目の質問にまいります。「今、朝日新聞の報道によって従軍慰安婦の問題が論議を集めています。その一部の証言が虚威、虚無であったことが分かり、それを報道していた責任は大きいですが、慰安婦自体が存在しなかったという論調が表れてきています。この問題についてクラトスカ先生、後藤先生のご意見をお聞かせください」。

クラトスカ：従軍慰安婦は私の専門分野ではありませんけれども、マラヤの方に聞いてみると、従軍慰安婦という方はいらっしゃったようです。そして売春婦、戦前から売春婦であった人は入りましたし、そうでない方もいらっしゃったようです。マラヤは他の国と異なって、関わっていた女性が皆さんの前で証言することは少ないです、従軍慰安婦だった方は。

後藤：これは今きわめてホットかつセンシティブな問題ですが、インドネシアにおいてもこれまで多くの公開資料が示すように「従軍慰安婦」といわれる女性が存在しました。また彼女らの存在について、インドネシア社会でもつとに知られていました。一つ例をあげると、1960年代にパンディル・クラナという人気作家が、*Kadarwati : Wanita dengan Lima Nama*（『カダルワティ 5つの名前を持った女』）という小説を發表しています。これはジャワの農村の有力者の娘で、シンガポールで看護婦の勉強をさせてあげるとの甘言にだまされて、実際には「慰安婦」としてインドシナ半島を転々としたあげく、身心ボロボロになって帰ってくる少女をテーマにした小説です。これは発売当時はあまり売れなかったのですが、90年代に入り、「従軍慰安婦問題」が国際的な関心事になると共にベストセラーになったという経緯がありました。

豊田：七番目の質問にいきます。「1910年代から日本が中国の教科書を排日と批判し、1930年代には朝鮮の華僑学校や内地の華僑学校でも、中国本土から流入した教科書を日本

側が取り締まる動きがありました。このような日本側による排日教科書排除の動きは、南洋地域の華僑学校でもあったのでしょうか。また、植民地政府が作成している教科書を、排日として日本側が批判、もしくは排除するような動きはあったのでしょうか」。そして、「軍政の時代に日本語ではどのように漢字が教えられていたのか。片仮名語を使っていたということでしたが、漢字はどのように教えられていたのか」、という質問です。

松永：華僑学校を排除する動きは確かにございました。日本軍は基本的に、中国系の学校に対しては積極的に再開しないという方針でして、途中から再開はしていきますけれども、思想的なことを検閲する。それから教科書なども、基本的には戦前使っていたものは検閲をした上で使用するというので、積極的に中国系の学校というのは開かれなかったというのがあります。ただし戦後になって、日本軍は表層だけを抑えていたっていうのは先ほどもお話したんですけども、中国系の人たちは非常に教育に対して熱心でありますから、地下に潜って中国の教育、母語の教育を行っていたということ。そういう話も聞いております。

教科書では、確かに当時の日本の公式の文書が片仮名で書かれていたということもありまして、片仮名から平仮名、それから簡単な漢字というような教える順番が一般的でした。漢字も、聞き取りをした中でも、簡単な漢字だけ勉強したという話が多くありまして、それほど漢字については教えられていなかったというのが、実情ではないかなというふうに思います。

漢字の教え方ですが、漢字の書き取り帳とかそういうものはありませんので、教科書に出てきているものを黒板に書くなどして教えたというふうに思われます。ちょっと詳しいところは私もまだ調査したいと思います。ありがとうございます。

クラトスカ：漢字を学ぶ難しさに加えて、東南アジアでは漢字というのは中国人を発想させるものがありまして、東南アジアの人の中には中国人を嫌う人もいました。なので、漢字を回避するという事は、日本人と韓国人を、例えばマレー人やインド人、インドネシア人からして、日本人と中国人の関連性を絶つというところがありました。

豊田：八番目の質問にまいります。「英国もオランダも、国家、国民として自分たちの植民地支配の過去に対して謝罪していないと思いますが、その理由と思われる点を、お考えをお聞かせ願えませんか」ということです。

後藤：やはり一つには「文明の論理」とでも言うか、本格的な植民地支配に乗り出した時には、遅れたアジアの南の国々をヨーロッパの、そしてキリスト教の「文明の論理」で救済するのは良いことであるとの牢固とした考え方がありました。インドネシアで言えばオランダは20世紀初頭の自分たちの政策を倫理政策の名で呼びましたが、こうした文明観が「歴史認識」のあり方にも大きな影響を与えているものと思われます。そういう側面も、植民地支配に対する謝罪を拒むこと背景にあるのではないかと思います。

豊田：九番目の質問にまいります。「日本が大東亜共栄圏構想を作成するにあたって、当時の日本の外交官とか大学などの研究者はどの程度、その情報や知識を持っていたのでしょうか。イギリスの外交文書を見ると、その情報収集に関して日本とはかなりの格差があるように思われるのですが、大東亜共栄圏構想を作成するにあたって、研究者あるいは外交官の人たち、知識人層はどの程度の情報、知識を持っていたのか」というのが質問です。その中で、例えばインドネシア語、タイ語など現地の言語を習得して、その政治や文化、経済、社会について深い知識を持っていた日本の専門家が不足したのではないかとい

う、そこから出てきた質問です。

後藤：一般的には、日本の政府・軍部の東南アジア占領政策は用意周到になされたというよりも、泥縄的になされたといえます。そうした中で、開戦前夜さまざまなチャンネルで対象地域の情報を収集したのも事実です。たとえばインドネシアの例を見ると、戦前各地に長期にわたり居住体験を持つ多くの日本人をリクルートし、彼らの現地体験やそのネットワークを活用したこともその一つです。また外務省や軍の調査活動に加え、台湾総督府調査課の出版物や東亜研究所などシンクタンクの刊行物（多くは欧米語からの翻訳）も利用されました。開戦前夜には農学、医学、資源学、宗教学、文化人類学、地政学などの各学問分野の研究者もさまざまな形で動員されたことも指摘しておきます。しかしながら、こうした研究成果や情報収集がどの程度実際の占領政策に反映され、具体化されたか否かについては、今後さらなる検証が必要です。

豊田：まだこれからさらに議論したいような盛り上がりですけれども、残念ながら時間になってしまいました。では、最後の閉会の挨拶にうつりたいと思います。

上田：どうもありがとうございます。ご答弁いただいた方に拍手をお願いしたいと思います。どうもありがとうございます。

閉会挨拶

上田：それでは閉会ということで、立教大学文学部の弘末の方、東南アジア学会の今、会長でもあられますので、最後の言葉を頂きたいというふうに思います。よろしく申し上げます。

弘末：本日は1時半から、ポール、クラトスカ先生、後藤先生、それから松永先生、姫本先生、4名のご報告をいただきました。特に私は東南アジアが専門でございますけれども、この日本軍政の問題というのは、脱植民地化に向けての組織化とか青年層への働きかけとか、危機意識の共有といった問題から、これまでずっと関心を持っておりました。

本日はクラトスカ先生が「everyday life in Malaysia during Japanese of the occupation」ということからお話を始められ、また、後藤先生が占領をめぐる歴史的背景や占領の実態、そして並びに歴史認識の問題、その後の問題もお話になりました。松永先生は教育というところからマラヤ、北ボルネオの問題を論じられ、姫本先生は軍事以外の宣ぶ工作、そしてアジア主義、そして日本人の抱いていたアジア主義やインドネシア文化論争との接点、あるいは関わりといった問題について、いわば軍事占領のハードな部分ではなくて、非常に日常生活、そして現地の人々がどのように日本軍政というものを考えたのか、というもののソフトな面から非常に多極的な議論もいただきました。これは、そういう中で改めて、最初に申しあげました脱植民地化に向けての組織化や、また青年層への働きかけ、危機意識の共有がどういうふうにして起こったかということも、同時にここで議論をされまして、非常にその裾野の広がる議論ではなかったかというふうに、私自身拝聴させていただきました。また同時に、東アジア、中国や韓国の日本認識との問題も絡めまして、これはまさに日頃、東南アジアの中だけで議論しておりますとそういう問題はあまり出てきませんで、これは、本日シンポジウムを開かせていただきましたホールにとりましては、非常に新鮮な話題や見解を得ることができました。そして希望を言わせていただきますと、次回は太平洋の方も含めまして、もう一回こういうシンポジウムを持たせていただければというふうに思います。本日はどうも長時間にわたりまして、報告者の4人の先生方、並びに熱心な議論に参加していただきましたフォロワーの皆さまに、この場を借りまして厚く御礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

上田：どうもありがとうございます。今回、なめらかな同時通訳という形で、マッケルビー麻衣子さんと西手夕香里さんに同時通訳をお願いしました。長時間にわたる通訳、ほんとにありがたいと思います。ちょっと拍手で感謝の意を表したいと思います。どうもありがとうございます。

以上をもちまして、シンポジウムを終えさせていただきたいと思います。非常にもう暗くなりましたので、ぜひ気を付けてお帰りいただければというふうに思います。では、どうもありがとうございました。

